

個人質問



大島 もえ 議員



(動画配信)

Q 子どもや親など家族を包含したパートナーシップ制度の展望について伺う

A 共に暮らす子どもも含め「ファミリーシップ制度」を考えていく

【令和5年度施政方針より4つの課題について】

- この項目のその他の質問項目
- ・公金詐取事件を教訓とする風通しのよさとモラルを育む職場風土について
 - ・障がいへの理解促進×こども支援につながるインクルーシブ公園設置への展望について
 - ・行政手続のデジタル化について

Q 0～6歳一貫して通える園の配置も含め「きょうだい分離保育」ゼロを！

A 入園調整の配慮を続け、仕組み改善を図っていく

【「働く」を支える「家族の状況対応型」子育て支援について】

- この項目のその他の質問項目
- ・放課後児童クラブのお迎え年齢の緩和と「きょうだいで下校」について

Q 中学生の「荷物が重たい」×「学校が遠い」状況に心を寄せた打開策を伺う

A 早急に見直す必要の認識はないが、学校の在り方について検討していく

- 【学校教育の中にある無意識のバイアスへの気付きと対応について】

この項目のその他の質問項目

- ・小学生の黄色い安全帽子の形と性別による割当て状況について
- ・同性医師による内科検診を保障する仕組みを整えることについて
- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後のマスク習慣への対応について

その他の質問項目

- 第六次総合計画策定に寄せてシビックプライド醸成のための視点から3つの課題について
- ・尾張あさひ苑の市民割引対象者として小学生以下の「こども」にも適用することについて
- ・まちの中にこどもたちの居場所を開放することについて
- ・市民プールの展望について



市原 誠二 議員



(動画配信)

Q 「公設書店」を設置し教育・文化発信の拠点に！

A 本を仲立とした魅力的なまちづくりを、市民の皆様と共に進めたい

Q 民間の書店や図書館の役割を補完できる公設書店。市の活性化にもつながる公設書店の設置を求める。

A 教育部長 公設書店を設置した八戸市や敦賀市の例は、大変注目している。図書館や書店の存在は、まちづくりにおいても、大きな役割を果たしており、本を仲立ちとした魅力的なまちづくりを進めたい。

Q 三郷駅前に公設書店があれば、先進自治体の例のように地域を超えた人呼び込め、かつ街の価値を高めることにつながる。駅前の公共エリアに公設書店を検討してはいかがか？

A 三郷駅周辺整備推進室長 提案の内容は、「にぎわいの創出」や「交流」という観点で効果的。公共施設だけではなく民間のテナントなども含め、施設計画の参考としたい。

Q 区画整理事業完了に伴う小学校区の変更の際には各家庭の事情に配慮を！

A これまでの地域での実情も考慮し、従前の学校に通学できるよう、特例を設けて対応している

Q 学区編成の変更の際には、個別の事情や家族の結びつきを尊重し、柔軟な措置を講じることが求められる。

A 教育部長 従前の学校に通学できるよう、特例を設けて対応する。区画整理以外にも、他地区への転居や不登校・いじめなどの理由でも対応している。

Q 他ごみと同様に、ペットボトルの集積所回収を求める！

A ペットボトルの集積所での回収について検討したい

Q ペットボトルの拠点回収場所が遠く、頻りに捨てに行けないため様々な問題が発生している。集積所回収の実施検討を求める。

A 市民生活部長 ペットボトルの更なる適正な分別を図るために、集積所での回収について、指定のごみ袋などによる回収方法の検討も含め、次期ごみ処理基本計画の中で、検討していきたい。

個人質問



櫻井 直樹 議員



(動画配信)

Q スカイパークの遊具は？

人気の大型複合遊具は、近隣の小学生・保護者アンケートの結果や地元ワークショップの中で要望があり設置した

Q 屋内遊具施設の設置は？

① こども子育て部長 他の自治体では、既存の施設改修に合わせて施設整備を行う事例がある。本市でも機会があったら、屋内遊具施設の設置が提案できないか検討していきたい。

Q 三郷駅前再開発事業で、屋内遊具施設の設置は？

① 三郷駅周辺整備推進室長 三郷駅周辺まちづくりについて

は、ワークショップや社会実験などを実施し、市民の意見を聴きながら進めている。その中で、「駅前に、子どもが安心して遊び、家族で気兼ねなく滞在し、交流できる空間が欲しい」という意見もある。その点を踏まえると、提案のあった「屋内遊具施設」は、子育て世代の交流の一助になるので、今後の施設計画の参考とさせていただく。

Q 待機児童の現状は？

① こども子育て部長 4月1日現在で、8人の待機児童がいる。引き続き対策を講じていく。

Q 保育施設の拡充は？

① 既存施設の空きスペースの利活用や他の施設整備に合わせて保育施設の設置を行うなど、新規の施設整備に頼らない保育施設の拡充を検討する必要がある。

Q 市道巡検道線の自転車通行空間を自転車通学する安全指導は

① 自転車通行空間は、生徒の運転技能の実態に合わせて活用するように指導している

Q 自転車の安全走行のために荷物の軽量化が必要であるが？

① 教育長 家庭学習に必要な学習用品以外は学校に置いていくなど、子どもたち自身が判断している。タブレット端末も課題が提示される場合など、必要な場合のみ持ち帰っている。

Q 教科書や学習用品を学校に置いていくために、生徒用ロッカーを大きくする工事計画は？

① 管理指導主事 教科書の大型化を受け、小中学校の大規模改造工事の際にロッカーの規格を大きくしている。



いとう伸一 議員



(動画配信)

Q 現行の公会計処理の方法について

① 単式簿記による現金主義を採用している

① 民間企業は複式簿記による発生主義会計であり、仕分によりお金の原因と結果のダブルチェックを行い、分析に適しており、施設や設備の投資の意思決定に活用している。東京・大阪を始め10万人規模の自治体でも導入実績がある。今後の複式簿記の導入について

① 総務部長 本市では、財務会計システムの更新から間もないこともあり、現時点で複式簿記導入の具体的な計画はない

が、令和9年度に予定する次回システム更新に向けて、調査・研究を進めていく。

Q 特定外来生物オオキンケイギクの周知について

① 広報誌に記事を掲載するとともに、毎年5月に校区社会福祉推進協議会に駆除協力を依頼している

① 日本古来の在来種を守るために、市民への更なる周知や私有地及び道路沿い等の危険場所の駆除について

① 環境課長 まだまだ知らない方も多いため、公共施設や尾張旭駅や印場駅の掲示板などを活用して周知していく。

① 市民生活部長 市が管理する土地は市で駆除を実施し、私有地は土地所有者、国や県が管理する土地は国や県に駆除を依頼していく。

Q 北原山中央通り整備後の三郷交差点の森林公園通りの渋滞緩和状況について

① 現時点では交通量に大きな変化はないが、引き続き交通状況に注視する

Q 具体的な交通状況調査の予定について

① 三郷駅周辺整備推進室長 渋滞緩和策として、主要幹線道路の自動車交通の分散化が期待される。北原山土地区画整理事業による道路整備だけでなく、現在進めている他の道路整備が完了した後に必要な調査を実施したい。

Q バイパス整備以外の渋滞緩和策について

① 都市整備部長 信号機や信号機と踏切の連動による交通処理も有効と考え、関係機関と協議していく。

個人質問



秋田さとし 議員



(動画配信)

Q 尾張旭市が目指す子育てについて

A 伴走型支援を始めとする未就園児の支援に力を入れていく

Q こども家庭庁ができてどのように変化していくのか伺う。

A こども子育て部長 国のこども家庭庁は、こどもの視点に立って意見を聴き、こどもにとっての利益を考え、こどもと家庭の福祉や健康の向上を支援する施策に取り組むとされている。今後は当事者であるこどもや若者の意見を聴いて進めていく。

Q こどもや若者にどのような方法で意見を聴くか。

A こども未来課長 具体的には決まっていないが、こどもや若者を中心とした会議の開催や審議会・懇談会への参加、SNSを活用した意見聴取など、直接意見を聴く仕組みや場づくりを検討していく。

Q 高齢者にやさしい尾張旭市について

A 高齢者が住み慣れた地域で生活をするためには、買物支援が喫緊の課題

Q 現在の取組について

A 健康福祉部長 買物支援策として移動に関する支援と宅配などの情報を提供している。

Q 高齢者の見守り事業について

A 令和4年度から新たな緊急通報装置によるサービスを開始した。

Q はいかい高齢者の帰宅支援について

A おかえり支援サポーターに情報提供し、捜索に協力していただいている。また、はいかい高齢者おかえり支援シール事業を行っており、衣服や靴、杖といった持ち物に二次元コードが印刷されたシールを貼り付け、発見者がスマートフォンで二次元コードを読み込み、発見者の電話番号などの個人情報、介護者に知られることなくチャット形式でやり取りすることで、早期の帰宅につなげている。



おかえり支援サポーター登録二次元コード



谷口 武司 議員



(動画配信)

Q 高齢者・子育て世代の安全安心と人口維持の視点から(仮称)三世同居・近居支援事業について

A 支援制度のある自治体の取組について調査・研究を行う

【市制施行後に転入してこられた家族が75%を占め、1世帯当たりの人員が2.3人まで減少している。尾張旭市に育った子どもたちが、市内に定住できる支援事業が必要だと考える】

Q 世帯の居住形態について

A 企画部長 令和2年の国勢調査によると、約74%が持家に住み、全国平均の約61%よ

り高くなっている。

Q 持家の戸数の増減は？

A 企画課長 平成22年からの10年間で2,380世帯増えている。

Q 転入する子育て世代の増加についてどのように考えている？

A 企画部長 平成27年から令和2年までの転入・転出者を年齢別に集計すると、0歳から9歳までと、30歳から44歳までの年齢層で比較的大きな転入超過が見られる。子育て世代の転入は、人口構造の改善や、にぎわいの創出、地域経済への効果、地域コミュニティの活性化など、多くのメリットにつながるものと考えている。

Q 若年層のUターンの転入人口は把握しているか？

A 企画課長 住民基本台帳の集計データでは、平成30年度から5年間の再転入者約3,000

人の内訳を見ると20代が約31%、30代が約25%となっており、若年層のUターンが一定数存在すると推測できる。

Q (仮称)三世同居・近居支援事業で期待されることは。

A 企画部長 高齢者にとって、子どもや孫が近くにいることで、健康意識の高揚などが期待できる。子育て世代にとっては子育てへのサポートや助言、知識や経験の継承、経済的な負担の軽減が期待できるほか、子どもの立場においても多世代にわたる家族の絆を感じるなどメリットが期待される。一方、個々の事情や価値観にも配慮しながら検討することが必要と考える。

その他の質問項目

○空き家等の適正管理について
・周辺生活環境や人命に影響を及ぼす際の緊急対応について

個人質問



榭原 利宏 議員



(動画配信)

Q 政府予算で保育士配置を4・5歳児30：1を25：1で加算。本市の配置見直しは

A 加算要件は定員121人以上の園6園で、経験ある保育士の確保が必要

Q 加算措置では効果が薄い。保育士配置基準見直しは保育士確保と保育園増設も、第六次総合計画の視野に入れるべきではないか。

A こども子育て部長 全国的に保育所等の充足率が減少しているため、慎重に判断していく。

Q 学校給食費を国会答弁どおりに自治体が無償にできるとの認識があるか

A 他団体の事例にあるとおり、自治体の政策判断により給食費無償化は可能

Q 政府調査で、育児を支援する施策として教育費の支援、軽減がトップ。給食費は年間いくらか。

A 教育部長 小学校では年間約4万6千円、中学校では年間約4万8千円になる。

Q 無償化した場合、学校給食に係る徴収の事務費や業務への影響はどうか。

A 徴収に係る事務費は年間約600万円。その分の徴収業務は軽減となるが、児童・生徒の食数等の管理業務は引き続き必要。

Q 食物アレルギーで弁当持参の家庭への対応。給食提供が原則なので給食費相当を支給すべきでは。

A 弁当の場合、給食費の負担

がない。無償化している団体では、支給している場合もある。

Q 給食費無償化を第六次総合計画の少子化克服策と位置付け実施決断を求めるがどうか。

A 国も全国的な実態調査と課題整理をするとしており、動向を注視する。

Q 自衛官募集の個人情報提供を望まない人のために「除外申請」制度を

A 他市の例を参考に検討する

Q これまでは「閲覧」しか認めていなかったのに、なぜ今年度から18歳になる男女の名簿を電子データで提供したのか。

A 総務部長 改正された個人情報保護法で「自衛官募集対象者名簿を提供しても特段問題ない」とされたため。



片瀨 卓三 議員



(動画配信)

Q デジタル技術で人命守る「防災DX」について伺う（防災DXは自治体独自の防災アプリのこと）

A 「尾張旭市防災アプリ」を令和3年4月から運用している

Q 尾張旭市防災アプリのダウンロード数について伺う。

A 総務部長 ユーザー登録者数として、令和5年5月末現在、3,625人の方が登録している。1年前の令和4年5月末の登録者数は、2,755人である。

Q 尾張旭市防災アプリの機能について伺う。

A 防災マップを表示し、ハザー

ドマップや避難所などを視覚的に確認できる機能のほか、避難所の開設や混雑状況、さらに避難所などに至るルートを検索する機能も備えている。その他の機能として、リンク機能により、防災ガイドブックや避難所運営マニュアルなどを閲覧できる。令和5年3月から運用開始した河川等監視カメラシステムにアクセスできる機能などを備えている。

Q 防災アプリの新たな機能については、災害時に道路や建物などの被害状況を知らせる機能やマイタイムラインを作成する機能、SNSのLINE上でロボットと会話する「チャットボット」の活用を試みている自治体もあるが、防災アプリの新たな機能について伺う。

A 現在、具体的な予定は持ち

合わせていないが、市民の皆様の安全と安心の確保に向け、デジタルの力を活用した「防災DX」の取組は、今後、必要である。議員から提案のあった取組が、本市の防災アプリに活用できるかどうかを確認するとともに、他の先進事例を研究し、防災情報を市民の皆様に、より正確に、より迅速に、より分かりやすく、お伝えできるよう改善を進めていきたい。

Q 防災アプリの普及と啓発について伺う。

A 今後も引き続き、市民の皆様に対し、様々な機会を捉え、啓発に努めていく。

その他の質問項目

○自転車ヘルメット着用努力義務と交通安全対策について

○高齢者支援について

個人質問



川村つよし 議員



(動画配信)

Q 三郷駅周辺まちづくり事業が市財政に与える影響について伺う

A これまで以上に歳出削減や歳入確保の努力が必要になる

Q 最新の資金計画が3月に示されたが、令和2年11月に示された資料の形式と異なるため、資金計画の変更点を確認したい。

A 都市整備部長 三郷駅周辺まちづくり事業は、「北街区」、「名鉄関連」、「市街地再開発事業」の3事業で構成している。そのうち「市街地再開発事業」の資金計画について、施設の規模の見直しや物価高騰による建

設費の増加などを反映した結果、概算で総事業費が155億円。市の負担額は、令和2年に示した額より11億円増加している。

Q 三郷駅周辺まちづくり事業の最新の資金計画を考慮した、財政の見通しについて伺う。

A 総務部長 市の負担額44億円に対する財源として39億円の市債借入れを見込んでおり、20年償還の場合で、年2.5億円ほどの元利償還が必要となる。今後の公共施設やインフラ等の老朽化対応に、多くの財源が必要になることを踏まえると、これまで以上に歳出削減や歳入確保の努力が必要になる。

Q 教員の不足状況について伺う

A 校務主任等が担任を行って対応している

Q 教員不足は、根本的には国や都道府県の問題だと認識しているが、当市の不足状況を伺う。

A 教育長 今年度当初に未配置となった人数は、小学校3名、中学校1名。担任については、不在がないよう校内の教員を充て対応している。

Q 校務主任や教務主任など、本来、担任を持たない教員が担任となっていないか伺う。

A 担任業務が必要な補充は2名で、校務主任が担任を行っている。

Q 今後懸念される教員不足について伺う。

A 2学期以降に産休等に入る人数は、現在2名の予定。年度途中で補充者を見つけることが非常に困難な状況となっており、今後、退職者なども含め補充対応に努める。



安田 吉宏 議員



(動画配信)

Q 保育園におけるコロナ感染症5類移行後の給食の実施状況は？

A パーティションを撤去するなど、コロナ前のように変更した。本来の給食の在り方を取り戻していきたい

【給食について】

Q 保育園における「食べ残し」について

A こども子育て部長 食べ始めから後片付けまでを30分程度としている。幼少期の食事は、発育や食べ物の嗜好などの今後の食生活に関わることから、年齢にあった食育計画を立てている。

また、配膳前に量の調整や苦手なものを取り除くことで、こどもの食べる意欲を引き出すように働きかけたり、日々の残食量により、保育士と調理員が調理の仕方や献立内容の振り返りを行ったりすることで、食べ残しが少なくなるような取組に努めている。

Q 小中学校における「食べ残し」についての取組について

A 教育長 会食時間内に食べられなかった給食に関しては、その時間で会食を終了させている。並行して、担任が食の大切さや個人の食べられる量の把握と調整など、SDGsの達成や食品ロス削減につながるように給食指導を行っている。

Q 都市公園のトイレの設置について

A 地震災害時の一時避難場所に指定されており設置を前提としている。未設置の公園については、整備を進める必要がある

【公園のトイレについて】

Q 水洗化率は？

A 都市整備部長 100%である。

Q 管理について

A トイレの清掃業務はどの公園も週2回行っている。特に利用者の多い城山公園と維摩池については日曜日、休日及び年末年始を除き、毎日実施している。

Q 防犯対策について

A 都市公園の移動等円滑化整備ガイドラインに基づき、緊急時通報装置を導入するとともに、トイレを人目に付きやすい場所に設置するなど、防犯面に配慮していきたい。

個人質問



日比野和雄 議員



(動画配信)

Q 一般墓地、合葬式墓地、2種類の墓地のうち一般墓地の許可数について伺う

A 一般墓地の許可数は、例年30件程度で、ここ数年は、許可する数よりも返還される数の方が多い

Q 合葬式墓地の市外募集状況について伺う。

A 市民生活部長 今年度から開始した、市外在住の方の合葬式墓地の使用者募集では、申込数は全体で103件であった。このうち、市外在住の方は23件であった。このうち、12件は過去に尾張旭にお住まいの方で

ある。今後も募集の際には、市外の方へ効果的な周知に努めていきたい。

Q 森林公園の活用状況について伺う

A 市が実施している市民ジョギング大会、各種団体による自然観察会やスポーツイベントなどの催しが開催されている

Q 県が管理する施設であるが本市の関わり方について伺う。

A 都市整備部長 全国植樹祭の開催理念を継承する貴重な資源と認識している。これまでも森林公園の活用について模索してきたが、今一度にぎわいを創出し、さらに魅力ある施設として活用できるよう、今後、愛知県と協力しながら事業等の提案をしていきたいと考えている。

Q 平子の森の過去の利用状況について伺う

A オープンスペースの有効活用を進めてきた。子供のスポーツ等を中心に、利用者数が1万人を超えるなど好評を博している

Q 平子の森の現在の利用状況と利用者の意見について伺う。

A 企画部長 これまでの取組を継続するとともに、利活用をさらに発展・拡大するために「市民」や「平子の森に愛着を持つ人」が主体となり、少しずつこの森を作り上げていく「あつまれ 平子の森」の活動を令和3年度から開始した。また、利用者から様々な意見があった。これらを踏まえ、今後の利活用策を検討する。



勝股 修二 議員



(動画配信)

Q 介護分野における文書負担軽減へ向けての本市の取組について伺う

A 厚労省の方針に沿った取組を進めている。他市の様式であっても不備がなければ受け付ける

Q 本市における介護事務におけるの独自ルールと介護支援専門員との合意形成について伺う。

A 健康福祉部長 本市では事務上の独自ルールは設けていない。解釈を求められるものはホームページに掲載し、周知を図っている。合意形成については集団指導の場で周知をしている。

Q 入力のしやすい電子文書へ

の見直しと、近隣市町との書式の共通化について伺う。

A 不備や不具合がないか、定期的に検証し、必要に応じて見直しを行う。様式の共通化については、制度改正などの折に近隣市町と協議・検討したいと考えている。

Q 入居施設等における高齢者虐待と不適切なケアの現状について伺う

A 虐待通報件数は令和3年度から4年度において4件である。そのうち虐待認定件数は3件である

Q 入居させてもらっていると遠慮をしまいがちに入居高齢者や御家族に対して、虐待や不適切なケアがないか、第三者が直接聞き取りを行うなどして、実態を把握することができないか伺う。

A 健康福祉部長 コロナ禍以

前は運営指導などで巡視を行うとともに、介護相談員を派遣して聞き取り調査を実施していたが、現在は感染症予防のため行っていない。施設の受入れ体制が整い次第、再開したいと考えている。

Q 財務会計システムは、不正を防止できるようなシステム上の権限を設定できるのか伺う

A 標準パッケージを使用しており、本市独自に権限を変更することはできない

Q 不正な操作をシステム上で検出できるシステムに改修・変更できるかについて伺う。

A 会計管理者 次回のシステム見直しにおいて、その視点を重要な要素の一つとして選定していきたい。それまでは、運用の見直しなどにより対応する。

個人質問



山下 幹雄 議員



(動画配信)

Q 本市の新型コロナのワクチン接種状況について

A 5月から春開始接種を開始している

Q 今までの接種率と発症数は。

A 健康福祉部長 延べ約25万回の接種を実施。多い方で、最大6回の接種を終了している。本年6月8日現在、全市民を対象にした接種率は、1回目は81.8%、2回目は81.5%、3回目は67.4%、4回目は43.2%、5回目は22.3%、6回目は6.1%となっている。令和4年9月26日までに瀬戸保健所に提出された市民の発生届人数は、14,226人となっており、以降、第5類

感染症に位置付けられる前日までに市内の医療機関で8,819人が確認されている。

Q 新型コロナワクチンの副反応と予防接種健康被害救済制度について市民に情報提供できているか。また、本市民の制度利用はあるか。

A 案内チラシ、ホームページ等で案内している。新型コロナワクチンの予防接種健康被害救済制度の申請は7件受理している。

Q 公金詐取に係る案件は、新事実も含め再調査し詐取金回収に注力すべき

A 損害賠償に向けて弁護士と進めている。裁判中のため、具体的に回答はできないが、毅然として対応していきたい

Q 令和2年9月に25万円を自らの口座に送金したことに対

し、会計課内で単なる事務のミス「事務誤り」と対処した事は問題なかったか。

A 会計管理者 当時の会計管理者が元職員からの聞き取りで事務処理誤りであると信じ、犯罪とは考えていなかったため、告発すべき事案としての認識はなかった。

Q 危機管理的な研修、ルール化はできていたか。

A 人事課長 危機事象対応ルールとして、尾張旭市職員の懲戒取扱いに関する内規では、直属の所属長は所属の職員に規律違反の疑いがあると認めるときは、速やかに人事課長に報告しなければならないこととなっている。



陣矢 幸司 議員



(動画配信)

Q 大規模災害が発生した際の他市町との相互応援協定について

A 迅速かつ円滑に応急対応が行えるよう、同時発生リスクが低い、遠方の4つの市町村と締結している

Q 相互応援に関する協定の内容について伺う。

A 総務部長 輪島市との協定内容として、1点目として、災害対策本部の運営に必要な職員の派遣、2点目として、食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供、3点目として、被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等

に必要な資機材及び物資の提供、最後に4点目として、救援及び救助活動に必要な車両等の提供。

Q 協定先との今後の取組について

A 平常時からの連絡体制が重要で、協定先と調整を行い、通信訓練などを行っていきたい。

【相互応援に関する協定先】

- ・長野県阿智村
- ・石川県輪島市
- ・山口県萩市
- ・福島県三春町



Q 市民活動促進助成事業の実績について

A 事業の内容としては、音楽・子育て・スポーツ・健康・環境・芸術・デジタル化など多岐にわたっている

Q 市民活動促進助成事業の要件について伺う。

A 市民生活部長 要件の内容変更については、主なものとして次の3点。

1点目は、一律2分の1の助成率を、設立3年未満の団体に対し、1回に限り3分の2に区分増。

2点目は、助成対象の開始時期を「助成金交付決定日から」を「4月1日から」へ変更。

3点目は、助成金交付申請額が5万円未満の場合は、プレゼンテーションを省略できる。

Q 今後の取組について

A 団体からの相談対応や活動のPRなどの支援をしっかりと行う。

A 市民活動支援センター所長 内容や要件の追加や見直しについては、他市の例などを参考にし、検討する。